



BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ 第103期 第2四半期報告書

2012年12月1日から2013年5月31日まで

P9

シリーズ ツダコマのマーケット

第1回

繊維機械と中国

津田駒工業株式会社

Dream Navigator ツダコマ

お客さまの夢をかなえる企業を目指して

2012年に制定いたしました当社のコーポレート・スローガンは“Dream Navigator”。
1909年の創業以来培ってまいりました専門技術と企業力で、技術革新の早い業界の先頭を走り続け、新しい時代のお客さまの「こうしたい」という夢をかなえる企業を目指します。
ツダコマの主な製品をご紹介します。

繊維機械事業：

エアジェットルーム・ウォータジェットルーム

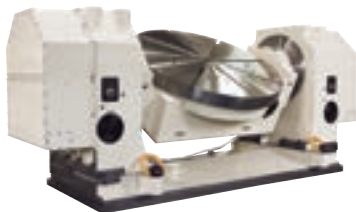
織物はタテ糸にヨコ糸を交差させて織り込んで作ります。ヨコ糸を水(ウォータ)や空気(エア)の噴射力で飛ばして、織り込んでいく織機がジェットルームです。超高速、多様な織物に対応、高品質織物、省エネがツダコマのジェットルームの最大の特徴です。そのスピードは1分間に1,000本以上のヨコ糸を織り込むほど。その品質を確保するためツダコマのノウハウをつぎ込んだ専用コンピュータ(ウィーブ・ナビゲーション・システム)が織機の動きを制御しています。



高速性、省エネを強化した最新型エアジェットルーム
ZAX9200 MASTER

工作機械関連事業：NC円テーブル

NC円テーブルは金属などの素材を加工する装置の一つです。装置についた円盤(テーブル)に素材を固定し、円盤を3,600分の1度(1秒)単位の精度で回転させて、加工が必要な位置を割り出す装置です。小さな精密機械部品の加工から、航空機部品の加工まで、幅広い分野のさまざまな大きさの部品の精密加工に対応した製品ラインアップがツダコマの特徴です。さらに、この回転する技術を展開した新製品分野へも挑戦しています。



大型部品の精密加工を行う傾斜型
大型NC円テーブル TTNC-1500

コンポジット機械事業： 炭素繊維複合素材の自動加工装置

鉄の4分の1の軽さと鉄の10倍の強度を持つ炭素繊維複合素材は、次世代素材として航空機や自動車、一般家電など、軽さと強さが求められるさまざまな製品分野での利用が期待されています。ツダコマは、繊維機械や工作関連機器で培った技術を応用・展開し、炭素繊維複合素材の量産化に欠かせない自動加工装置の開発を進めています。自動積層装置はすでに新型航空機の部材製造用に採用されるなど、着実に実績を重ねながら、さらなる拡大に挑戦しています。



新素材の量産化に貢献する
炭素繊維複合素材の自動積層装置



平成25年8月

取締役社長 **菱沼捷二**

第103期第2四半期報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期のわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、景気持ち直しの兆しが見え始めてまいりました。しかし、国際経済の状況はいまだ不透明感が強く、今後の実体経済への影響を注視していかなければなりません。

こうした中、当企業グループは受注・売上の確保に注力いたしました。

繊維機械事業では、主力市場であります中国市場におきまして、米国やアジア向けの繊維製品の輸出が回復傾向を示しておりますことから、受注環境が改善してまいりました。生産・売上は、昨年後半の受注落ち込みの影響から第1四半期は低調に推移いたしました。第2四半期以降は受注の回復に伴い大幅に拡大いたしました。

一方、工作機械関連事業では、主な販売先であります工作機械業界の本格回復が遅れておりますことから、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、全体では受注高は23,149百万円（前年同期比41.5%増加）と大幅な増加となりましたもの

の、売上高は16,120百万円（同比2.9%減少）となりました。

損益面では、第1四半期の生産の落ち込みの影響が大きく、営業損失902百万円（前年同期 営業損失606百万円）、経常損失959百万円（同 経常損失645百万円）、四半期純損失952百万円（同 四半期純損失651百万円）の損失計上となりました。

中間配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き見送りとさせていただきますと存じます。

今後の見通しといたしましては、繊維機械事業は、当期に入り中国市場向けを中心に受注が回復しておりますことから、第3四半期以降の生産・売上は高水準で推移すると予想しております。社内の生産体制を整備するとともに、円安メリットを生かして価格の改善を図り、通期での利益の確保・拡大を図ってまいります。

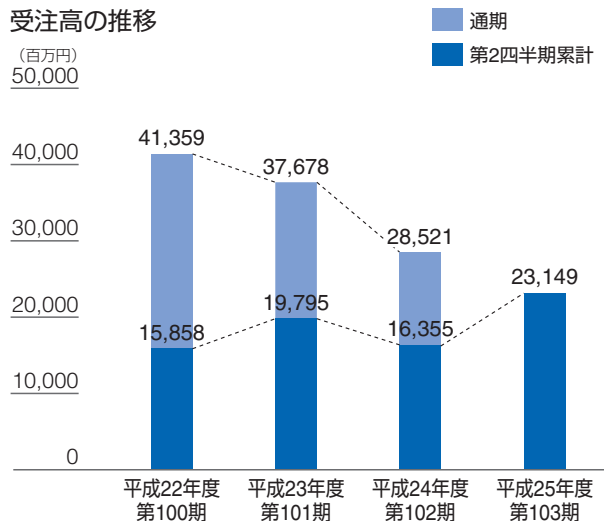
工作機械関連事業につきましては、現状の受注環境は厳しい状況ではありますが、米国市場の堅調に加え、中国市場においても自動車関連の設備投資を中心に回復の兆しが出てまいりました。円安による価格競争力を生かして受注活動を展開してまいりますとともに、アジア市場でのサービス体制の充実も図り、受注・売上の拡大を図ってまいりたいと存じます。また、国内市場におきましては、設備投資促進補助金政策が実施され、今後の市況の回復が期待されます。受注確保に向けた販売の強化と新製品の開発を進めてまいりたいと存じます。

株主の皆さまには、今後とも変わらないご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移（連結）

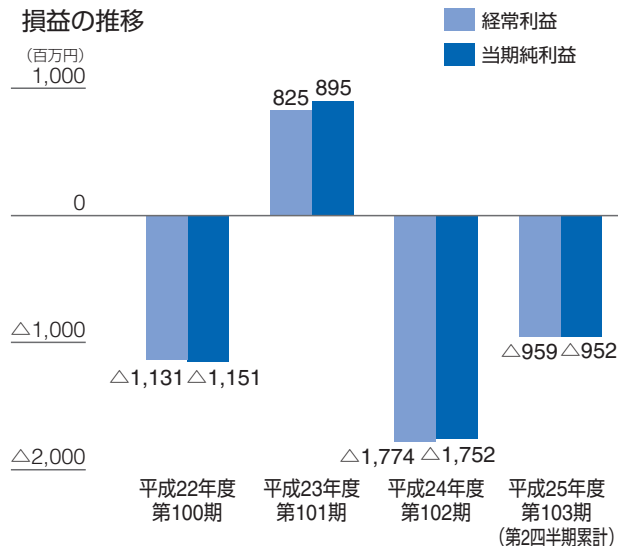
受注高の推移

(百万円)
50,000



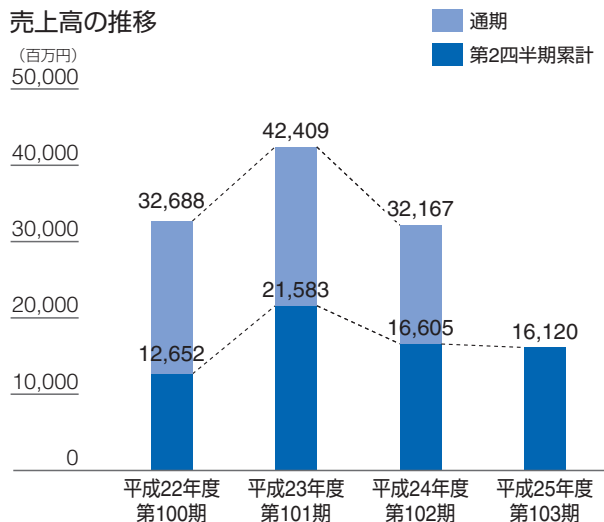
損益の推移

(百万円)
1,000



売上高の推移

(百万円)
50,000



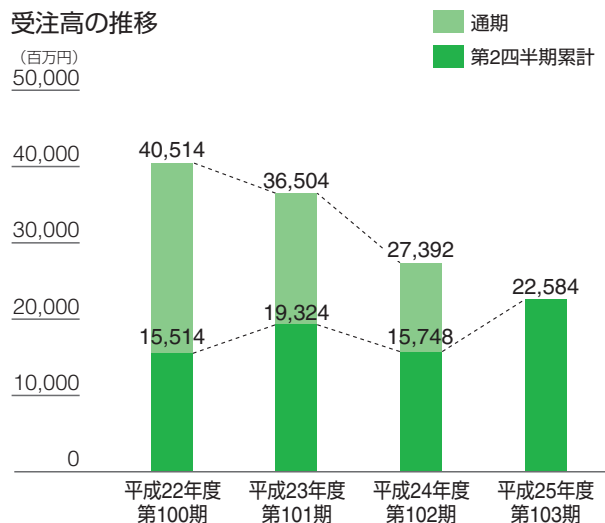
区分	平成22年度 第100期	平成23年度 第101期	平成24年度 第102期	平成25年度 第103期 (第2四半期累計)
売上高(百万円)	32,688	42,409	32,167	16,120
経常利益(百万円)	△1,131	825	△1,774	△959
当期純利益(百万円)	△1,151	895	△1,752	△952
1株当たり当期純利益(円)	△18.00	14.01	△27.41	△14.91
純資産(百万円)	17,012	17,917	16,014	15,502
総資産(百万円)	39,796	39,261	34,254	38,269

(注) △印は、損失を示しています。

業績の推移（単独）

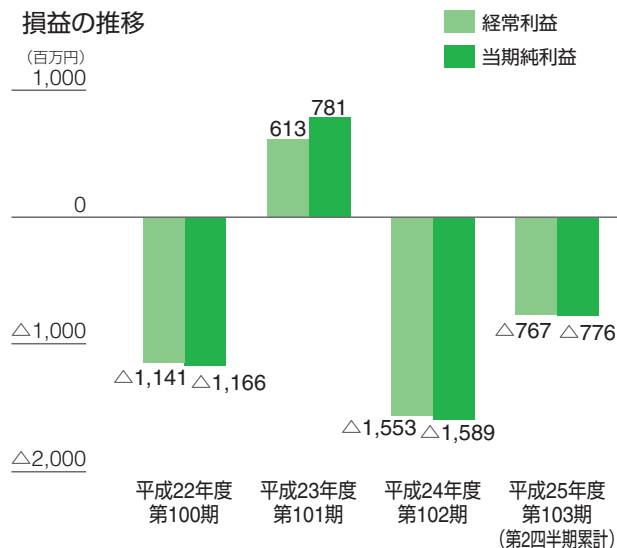
受注高の推移

(百万円)
50,000



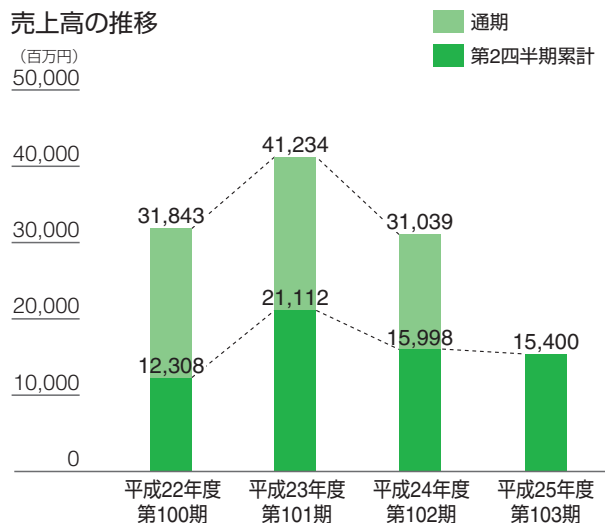
損益の推移

(百万円)
1,000



売上高の推移

(百万円)
50,000



区分	平成22年度第100期	平成23年度第101期	平成24年度第102期	平成25年度第103期 (第2四半期累計)
売上高(百万円)	31,843	41,234	31,039	15,400
経常利益(百万円)	△1,141	613	△1,553	△767
当期純利益(百万円)	△1,166	781	△1,589	△776
1株当たり当期純利益(円)	△18.25	12.22	△24.87	△12.15
純資産(百万円)	15,515	16,233	14,586	14,145
総資産(百万円)	38,456	37,348	32,268	36,998

(注) △印は、損失を示しています。

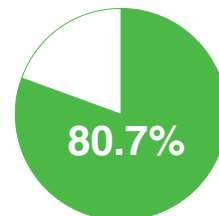
繊維機械事業



トルコ国際繊維機械展示会での当社小間

受注高 **20,231** 百万円 (前年同期比67.3%増加)
 売上高 **13,006** 百万円 (前年同期比2.0%増加)
 営業損失 **439** 百万円 (前年同期営業損失306百万円)

売上高構成比



中心市場であります中国市場では、米国経済が堅調に推移しておりますことやアジア新興国の経済成長により、中国製繊維製品の輸出が米国・アジア向けを中心に回復傾向を示し、お客さまの設備投資に向けた環境は改善してまいりました。また、尖閣問題を発端に停滞しておりました商談や銀行融資も再開し、L/C（輸出信用状）の開設が順調に進みました。加えて、円高是正による当社製品の価格競争力の回復もあり、市場環境は改善の傾向を示しました。

こうした中、中国市場では高級綿織物（先染め織物、伸縮性織物など）用のエアジェットルームの需要が回復してまいりました。また、ウォータジェットルームの需要は、織物在庫の増加など懸念材料も見られましたが、

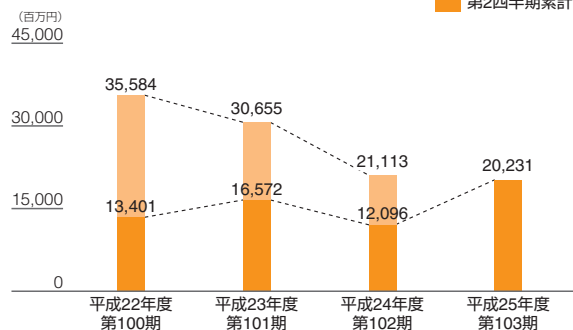
スポーツウエアなどに使用されます織物の製織用として堅調に推移いたしました。

この結果、当四半期における中国市場向けの受注高は12,407百万円（前年同期比154.9%増加）と大幅に拡大いたしました。

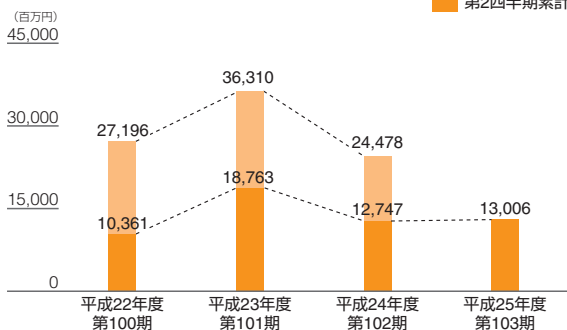
インド市場では、シャツやシャツなどに利用される綿織物用にエアジェットルームの需要が堅調に推移いたしました。

開発面では、平成25年5月にトルコで開催されました国際繊維機械展示会で新型エアジェットルーム ZAX9200 MASTERを発表いたしました。従来機種 ZAX9100を上回る、高生産性、省エネルギー性能、省人化をアピールし、高い評価をいただきました。

受注高



売上高



(注) 平成23年度より、セグメント区分の変更を行っております。

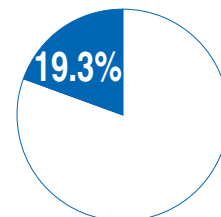
■ 工作機械関連事業



インド国際工作機械展示会での当社小間

受注高 **2,917** 百万円 (前年同期比31.5%減少)
 売上高 **3,114** 百万円 (前年同期比19.3%減少)
 営業利益 **66** 百万円 (前年同期比74.8%減少)

売上高構成比



当事業の主要な販売先であります工作機械業界は徐々に回復の傾向にありますものの、国内市場の縮小に加え、中国を中心とするアジア向けの不振により、工作機械業界全体の受注金額は、依然として前年割れの状況が続いております。このため当事業におきましても、当初計画を下回る状況で推移いたしました。

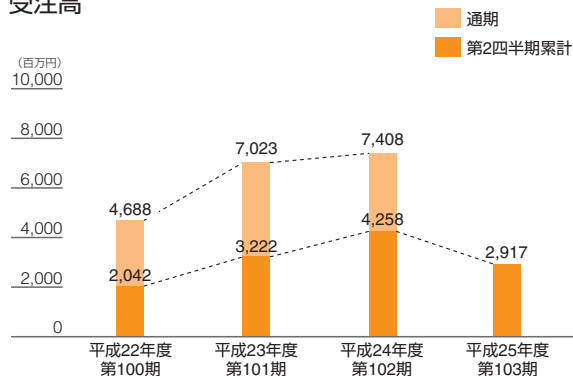
こうした中、当事業では堅調を維持しております米国の基幹産業（自動車、エネルギー、航空機、医療など）向けの販売に注力いたしました。円高是正による当社製品の価格競争力の改善もあり、米国市場での受注は堅調に推移いたしました。

一方、中国市場では、自動車産業や携帯電話などの電子機器産業の設備投資が大幅に減速いたしました。このため、

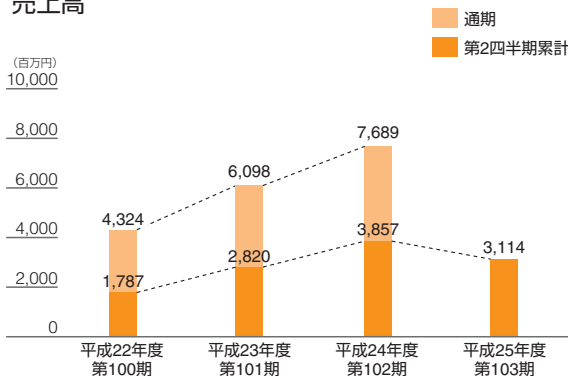
当社の主力製品であります自動車部品加工ライン専用NC円テーブルや電子機器産業向け汎用NC円テーブルの受注が減少しました。その他のアジア市場では、オートバイ生産から4輪車生産への移行が進んでおり、自動車部品加工用のNC円テーブルを中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。

また、アジア市場における販売を強化するため、北京や今後拡大が期待されますインドで開催されました国際工作機械展示会に出品し、現地工作機械メーカーや大手ユーザーにアピールいたしました。また、その他アジア市場においても、新規顧客の開拓に注力いたしました。

受注高



売上高



(注) 平成23年度より、セグメント区分の変更を行っております。

連結決算の概要

四半期連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	前期 平成24年11月30日現在	当第2四半期 平成25年5月31日現在	
資産の部			
流動資産	21,401	24,890	
固定資産	12,853	13,379	
有形固定資産	10,813	10,678	
無形固定資産	62	61	
投資その他の資産	1,977	2,640	
資産合計	34,254	38,269	
負債の部			
流動負債	13,485	16,298	
固定負債	4,753	6,468	
負債合計	18,239	22,767	
純資産の部			
株主資本	15,431	14,406	
その他の包括利益累計額	△ 381	152	
少数株主持分	964	944	
純資産合計	16,014	15,502	
負債純資産合計	34,254	38,269	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書		(単位：百万円)	
科目	前第2四半期 (累計) 平成23年12月1日から 平成24年5月31日まで	当第2四半期 (累計) 平成24年12月1日から 平成25年5月31日まで	
売上高	16,605	16,120	
売上原価	15,187	14,903	
売上総利益	1,417	1,217	
販売費及び一般管理費	2,024	2,120	
営業損失	606	902	
営業外収益	29	47	
営業外費用	67	104	
経常損失	645	959	
特別利益	1	0	
特別損失	23	3	
税金等調整前四半期純損失	666	962	
法人税、住民税及び事業税	18	12	
法人税等調整額	0	1	
法人税等合計	18	13	
少数株主損益調整前四半期純損失	685	976	
少数株主損失	33	23	
四半期純損失	651	952	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	平成23年12月1日から 平成24年5月31日まで		平成24年12月1日から 平成25年5月31日まで	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 783		△ 2,406	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879		△ 1,261	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	462		1,553	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6		61	
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,194		△ 2,052	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,057		10,169	
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		204	
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,863		8,320	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合の状況

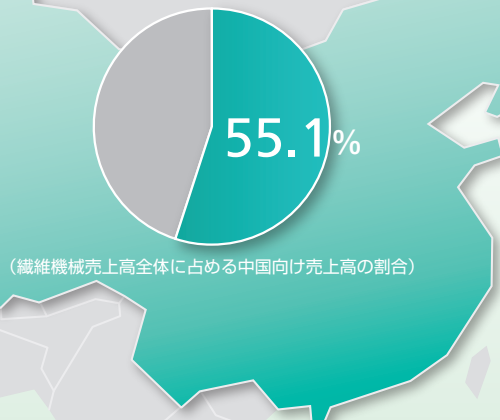
当社の連結対象子会社は、次の6社であります。

共和電機工業株式会社	電装部品の製造・販売 工作用機器製品の加工
ツダコマ運輸株式会社	梱包・輸送業務
ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社	警備・宮繕業務、損害保険代理業務
株式会社T-Tech Japan	製織用準備機械の販売
津田駒機械製造(常熟)有限公司	ウォータージェットルームの製造・販売
津田駒機械設備(上海)有限公司	繊維機械の据付・アフターサービス

(注) 上記の他、非連結子会社として、TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED、ツダコマテクノサポート株式会社、ふぁみーゆツダコマ株式会社があります。

第1回 繊維機械と中国

ツダコマの製品は世界各地のさまざまな産業分野の皆さまにご愛顧いただいております。よりよくツダコマをご理解いただくために、いろいろな切り口でツダコマのマーケットをご紹介します。



○ 最大の市場

当社のジェットルームの開発は1975年。以来、当社のジェットルームの累計販売台数は、およそ26万台(WJL 137,000台、AJL 120,000台)と世界一を誇ります。中でも中国市場へは、1980年にWJL、1983年にAJLの1号機を納入以来、全世界の販売台数の36%にあたる94,000台(WJL 50,000台、AJL 44,000台)を納入いたしました。

(注) WJL：ウォータージェットルーム、AJL：エアジェットルーム

○ 世界の生産拠点から消費拠点へ

中国市場は、繊維機械事業の売上高のおよそ6割を占める最大の市場です。13億人超の人口を抱える中国は、21世紀に入り世界最大の繊維製品の生産拠点となりました。また、経済成長に伴い中国国内の繊維消費も拡大しています。日本の一人当たり繊維消費量が24kgであるのに比べ、中国の一人当たり繊維消費量はまだ14kg程度であり、中国の繊維産業の成長はまだまだ続きそうです。

○ 多様な産業構造

ひとくちに中国市場といっても中国の国土は南北5,500km、東西5,200kmにわたり、面積はおよそ9,600万㎡もあります。そのため、繊維産業も多彩な構造になっています。大まかに分けてみますと南部の長繊維・化学繊維織物の産地(=主にWJLの販売先)と、北部の天然繊維(綿織物など)織物の産地(=主にAJLの販売先)に分けられます。

また、生産される織物もいわゆる輸出用の高級織物と国内消費用の織物に分かれ、生産する織物の品質によって、ツダコマ製など外国製織機を購入するお客さまと、中国製織機を購入するお客さまに分かれます。

また、1契約1,000台などの非常に大口のお客さまが多いことも大きな特徴です。その意味で大変魅力的な市場ではありますが、一方で経済変動などによる契約実行の遅れなどの影響が大きいというリスクもあります。

○ 中国生産を本格化

1986年3月には、中国企業に対してAJLの技術供与契約を締結し、部品供給による現地生産を始めました。さらに2012年10月には、中国企業との合弁会社「経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司」を設立し、本年9月初め頃には、AJL1号機の生産開始を予定しております。また、WJLの生産は2010年に設立いたしました子会社「津田駒機械製造(常熟)有限公司」でスタート。本年7月8日には新工場が竣工し、本格的な生産に入りました。

会社概要

●会社概要（平成25年5月31日現在）

本社所在地 〒921-8650 石川県金沢市野町5丁目18番18号
 設 立 昭和14年12月30日（創業 明治42年3月）

資 本 金 123億1,654万円
 従 業 員 972名

●役員 の 状 況

代表取締役社長	菱 沼 捷 二	中国生産推進本部 本部長、津田駒機械製造（常熟）有限公司 董事長
代表取締役専務	竹 鼻 達 夫	繊維機械事業部長、中国生産推進本部 本部長補佐、株式会社T-Tech Japan 代表取締役
常 務 取 締 役	富 井 裕 次	総務部長、輸出管理室長、ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社 代表取締役、 ふあみーゆツダコマ株式会社 代表取締役、TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役
常 務 取 締 役	西 野 順 一	工作機械関連事業部長、工作機械関連事業部工機販売部長
取 締 役	中 村 進	製造部長、中国生産推進本部 副本部長、ツダコマ運輸株式会社 代表取締役
取 締 役	諏 訪 満	中国生産推進本部 副本部長、津田駒機械製造（常熟）有限公司 担当
取 締 役	高 納 伸 宏	新規事業担当
常 勤 監 査 役	越 馬 進 隆	
常 勤 監 査 役	竹 中 隆 一	
監 査 役	梶 富 次 郎	（カジナイロン株式会社 代表取締役会長）
監 査 役	八 木 孝 男	（株式会社ヤギコーポレーション 相談役）
執 行 役 員	守 部 太 美 雄	知財・情報管理部長
執 行 役 員	松 本 勝 徹	津田駒機械設備（上海）有限公司 董事長
執 行 役 員	橋 本 徹 一	調達部長
執 行 役 員	坂 井 一 仁	コンポジット機械部長
執 行 役 員	大 森 充	工作機械関連事業部工機技術部長
顧 問	村 弘 行	

株式の概況（平成25年5月31日現在）

●株式の状況

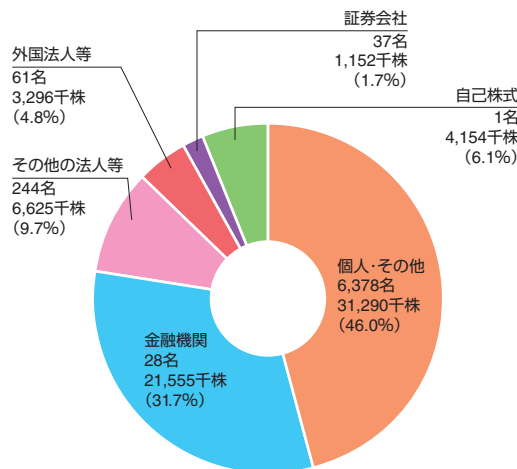
①発行可能株式総数	199,003,000株
②発行済株式の総数	68,075,552株
（内自己株式の数）	（4,154,897株）
③単元株式数	1,000株
④株主数	6,749名

●大株主の状況

株 主 名	持株数（千株）
津田駒取引先持株会	8,301
野村信託銀行株式会社（投信口）	3,554
明治安田生命保険相互会社	3,510
株式会社北陸銀行	2,580
株式会社北國銀行	2,320
三井住友海上火災保険株式会社	1,785
東京海上日動火災保険株式会社	1,775
ツダコマ従業員持株会	1,538
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,304
丸紅株式会社	1,023

（注）当社の保有する自己株式4,154千株は上記表には含んでおりません。

●株式の分布状況



（カッコ内は持株比率）



株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年11月30日 中間配当 毎年5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	当社ホームページ上に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所（第1部）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	TEL 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。